2016年（平成28年）
11/25
No. 1116

東京都トラック時報

昭和43年8月16日　第三種郵便物認可　毎月2回（10・25日）発行　1部 90円（送料別）

機関紙
発行所 一般社団法人 東京都トラック協会
〒160-0004　東京都新宿区四谷3-1-8
（東京都トラック総合会館）
☎（03）3359-6251（代表）
☎（03）3359-4134（広報部）
《ホームページアドレス》http://www.totokyo.or.jp/

人材力支援事業に着手

東ト協

東京しごと財団

採用・定着育成を支援
コンサル実施18社決定

東京都トラック協会（千原武美会長）は、東京都の外郭団体・東京しごと財団の委託事業として、「団体課題別人材力支援事業」に着手した。マンパワーグループとコンソーシアムを組んで実施するもので、その第一弾として「採用支援」と「定着育成支援」のコンサルティングを行う。対象企業各10社を選定し、12月以降、順次、個別コンサルを実施する予定だ。

東京しごと財団の人材力支援事業は、同財団が中小企業などの人材確保・育成などを支援するため、平成28年度から新規事業として行うもの。東ト協はマンパワーグループと共同で応募し、委託先に決定した。同事業は2か年で実施し、事業費は1億円以内。

個別コンサルをはじめ集合研修、合同会社説明会、仕事体験会など各種支援メニューにより、人材採用から定着育成および雇用環境の整備まで、一気通貫で支援するもの。

この一環としてまず、人材採用と定着育成の各課題解決に向けて、個別コンサルを実施する。これに伴い10月末まで、コンサルを希望する企業を公募し、対象企業として各10社を選定した。一部、両方のコンサルを実施する企業があるため、対象企業は延べ18社。

12月以降、各社に対して個別コンサルを実施する予定。

12月以降、順次実施

具体的には、採用支援コンサルは1社当たり3回程度実施する予定。人材採用をめぐる課題やその要因を把握・分析するとともに、採用したい人材などを明確化し、具体的な採用方法やそのためのツール、採用計画などを策定・実施する。さらに実施結果などを分析し、改善策を講じる。

一方、定着育成支援コンサルは1社当たり5回程度実施する予定。人事・評価制度や社内研修プログラム、職場の活性化や職場環境の改善、さらに管理職の適正化やリーダーの育成などに関してコンサルを行い、各社の取り組みを支援する。

トラック運送業界は近年、運転者不足などが顕在化し、人材採用や定着育成が大きな経営課題になっている。このため、東ト協ではマンパワーグループと共同で、人材採用と定着育成に取り組むことにした。

同事業は、千原会長が就任に際して掲げた「10の施策」の一環で、今後、各種の支援施策を実施し、業界全体の人材力の向上に取り組む方針だ。

国交省 全ト協に要請

元請・下請取引改善へ
自主行動計画の策定を

国土交通省は11月21日、トラック運送業における下請取引の適正化を図るため、全日本トラック協会に対し、今年度内に「適正取引推進のための自主行動計画」を策定するよう求めた。

同日は、国交省の根本幸典大臣政務官が全ト協の齋藤充副会長・物流ネットワーク委員長（日本通運副社長）などに要請したもの（写真）。国交省からは藤井直樹自動車局長や堀家久靖大臣官房審議官、全ト協からはヤマト運輸・佐川急便・西濃運輸・福山通運・トナミ運輸各社の役員などが同席した。

根本政務官は、荷主との取引に加え、業界における「下請多層構造」の実態を踏まえ、元請と下請の事業者間の取引改善に取り組む必要があると指摘。その上で「まず業界大手に率先して取り組みを進めていただくことが重要」と強調し、元請大手の対応を要請した。

さらに今後、荷主業界に対しても所管の経済産業省や農林水産省を通じて、取引条件の改善に向けて理解と協力を働きかける方針を示した。

政府は「下請等中小企業の取引条件改善に関する関係府省等連絡会議」を設置し、その一環としてトラック運送業の取引環境の改善に向けた取り組みを進めている。

こうした中で10月に開催の同会議で、議長を務める野上浩太郎内閣官房副長官が自動車業界の取り組みを踏まえ、トラック業界に対しても自主行動計画の策定などを含めた対策の充実を指示した。

これを受けて今回、業界内の元請と下請間の取引条件の改善に向けた行動計画の策定を求めたものだ。

女性の活躍推進に向け
職場環境整備で助成金

東京都と外郭団体・東京しごと財団は平成28年度の新規事業として、「女性の活躍推進等職場環境整備助成金」により、女性の採用・職域拡大などを目的とした職場環境の整備を支援している。

具体的にはまず、女性の活躍推進に向けた職場環境の整備（トイレ・ロッカー・仮眠室、ベビールームなど）に対し、500万円を上限（助成率3分の2）に助成。

また、多様な勤務形態の実現に向けた職場環境の整備（モバイル端末などによる勤務時間・場所を固定しない柔軟な働き方や、仕事と子育て・介護との両立など）に対し、200万円を上限（助成率2分の1）に助成する。

なお、両方の助成を利用する場合の助成上限額は500万円。

助成期間については2年度以内で、30年3月末までに終了する取り組みが対象。申請資格は、常時雇用の労働者が2人以上で、都内に本社を置く中小企業など。

申請受付期間は29年3月31日まで（予算額に達した場合、受付終了）。

詳細は、東京しごと財団ホームページを参照（募集要項や申請様式をダウンロード可能）。

▽申請受付窓口＝東京しごと財団・雇用環境整備課（千代田区飯田橋2の6の6、ヒューリック飯田橋ビル4階、☎03・5211・2397）

警察庁・文科省

高校へ準中型免許制度の周知を
来春施行へ通達・依頼文書

道路交通法改正（平成29年3月12日施行）で「準中型自動車免許」が新設されることに伴い、警察庁と文部科学省はこのほど、準中型免許制度の周知に関する通達、および依頼文書を発出した。

準中型免許の範囲は車両総重量7・5㌧未満で、資格要件は18歳以上。高等学校新卒者でも取得可能で、貨物自動車を運転する「基礎的免許」の位置付けで創設される。

警察庁はこうした創設趣旨などを踏まえ、高校に対する同免許制度の周知について、10月27日付で文科省に依頼文書を発出するとともに、警視庁や各道府県警察本部などに周知・啓発活動の強化を通達した。

これを受けて文科省は、11月1日付で各都道府県教育委員会などに対して、所管の高校に周知するよう求める依頼文書を発出した。

具体的には、同免許により、総重量7・5㌧までの貨物自動車を「高校を卒業して間もない若者でも、直ちに運転することが可能」など、その免許範囲や取得資格を周知するよう求めた。

あわせて来春に、同免許が必要なトラック事業者などへの就職予定者については、まず現行の普通免許を取得し、制度改正後に限定解除（技能教習・最低4時限と解除審査）すれば、「より円滑に取得できる」と促している。

同免許は、最短で17日の教習で取得可能だが、例年1～3月は教習所の繁忙期に当たり、制度改正後に教習を開始した場合、採用日に間に合わない可能性があるためだ。

NEXCO3社
最大50%割引

来年1月以降
ETC2・0限定

東日本・中日本・西日本各高速道路（NEXCO3社）は、大口・多頻度割引について、平成29年1月1日以降、車両単位割引の10%拡充措置をETC2・0搭載車に限定して適用する。

従来型ETC搭載車に対する割引率の拡充措置は、12月31日で終了する。

これに伴い、12月にはETC2・0車載器の取り付けが集中することが予想されるため、導入を予定している事業者などに対して、計画的に取り付けを行うよう呼びかけている。

なお、ETC2・0搭載車に対する最大50%割引の適用は、28年度第2次補正予算による措置でさらに1年間延長され、30年3月末まで適用される予定。

あわせて全日本トラック協会は、車載器の購入促進助成を受ける場合、早期に助成申請するよう呼びかけている。

交差点での事故防止へ
一時停止・安全確認を

紙面あんない

3　東ト協、物流政策委員会第1回小委
4　SDコンテスト・GEP優秀賞表彰
5　東運支局、Gマーク事業所表彰
6　国交省、ダブル連結トラック実験
7　全ト協、7～9月期景況感調査結果

古紙パルプ含有率80%再生紙を使用

軽油の価格

購入価格は、購入に関する諸要因（数量・支払条件・地域ほか）により多少の幅があります（消費税込み）。

1ℓ当たりの軽油価格 10月分

☆スタンド	平均＝91.3円
☆ローリー	平均＝78.6円
☆元売り発行カード	平均＝90.3円
☆ディーラー発行カード	平均＝85.1円

（東ト協調べ）

国交省

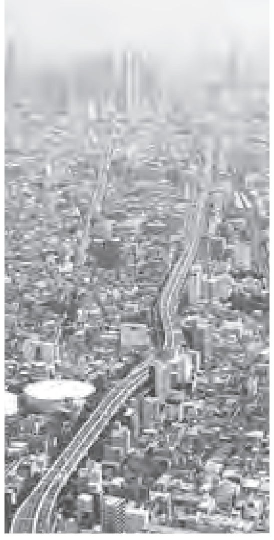
物流効率化へ指針策定

物流を考慮した建築物設計・運用検討会

国土交通省総合政策局は11月16日、第1回「物流を考慮した建築物の設計・運用検討会」を開催し、今後、都市内物流の効率化・円滑化に向けた建築物の指針づくりについて検討する。

都市内の集配送においては、集配先に駐車・荷捌き施設などを設けているところが少ないため、トラック運送事業者はその確保に苦労する状況にあり、円滑な集配業務に支障をきたす要因になっている。

このため、ビルなどの建築物内へのスムーズな貨物の搬入や屋内移動を確保することにより、交通や環境への影響を抑止し、建築物や地域の魅力を高めるための指針づくりに向けて、検討会を設置したものだ。



国交省では物流の効率化・高度化に向けて、「物流生産性革命」を推進しているが、政府が6月に打ち出した「日本再興戦略」で、「物流を考慮した建築物の設計・運用ガイドラインを本年度に策定する」ことが盛り込まれたことから、今回、その検討会を設置した。

検討会は有識者や関係業界団体、国交省および経済産業省・警察庁の関係行政の委員で構成。物流業界からは、全日本トラック協会や日本物流団体連合会、全国物流ネットワーク協会などの委員が参画する。

（関連記事３面）

全ト協

追突死亡事故が続発 業界挙げ防止対策を

全日本トラック協会は、トラックによる追突死亡事故が相次いでいることから、このほど追突事故防止ポスター（写真）を作成・配布し、業界を挙げて防止への取り組みを呼びかけている。

今年は、3月と5月に山陽自動車道で追突死亡事故が発生。さらに10月に新東名高速道路で停車中の観光バスに大型トラックが追突した死亡事故が発生するなど、トラックによる追突死亡事故が相次いでいる。

このため、トラックによる死傷事故の過半数が追突事故で、高速道路では約7割と多くを占めるとして注意喚起し、「常に渋滞を見据えた安全運転を！」と呼びかけるポスターを作成した。

ポスターでは事故防止対策として、運行管理者に対して勤務時間や乗務時間の基準の遵守をはじめ、乗務員の健康状態や過労状態の把握など、適正な運行管理を確実に実施するよう求めている。

あわせて、運転者に対しては漫然運転の防止とともに、適切な車間距離の確保や制限速度の遵守を呼びかけている。

第15回 グリーン物流パートナーシップ会議 12月14日開催

国土交通省・経済産業省、および日本物流団体連合会・日本ロジスティクスシステム協会の主催により、第15回グリーン物流パートナーシップ会議が、12月14日に開催される。

時間は午後2時から4時30分まで、会場は千代田区の日経カンファレンスルーム（日経ビル6階）。参加費は無料。

定員は約240人（先着順、定員になり次第、締め切る）。参加申し込みは12月13日まで。

同会議は、物流分野のCO_2排出削減に向けた、荷主と物流事業者の取り組みを支援する場として設置されたもの。

会議ではCO_2排出削減に向けた取り組みに加え、これ以外の環境負荷低減や物流の生産性向上に向けた取り組みなどを表彰するほか、優良な取り組み事例の発表が行われる。

詳細は同会議ホームページを参照。

自動運転の実用化に向け 具体的な技術要件を検討

国交省

第６期 ＡＳＶ計画推進へ 検討会設置

国土交通省自動車局は11月8日、第1回「第6期先進安全自動車（ＡＳＶ）推進検討会」を開催した。同省は今年度から、5か年の「第6期ＡＳＶ推進計画」を開始し、今後、自動運転の実現に必要な具体的な技術要件などについて検討する。

同省では平成3年度から5期25年にわたり、産・学・官の協力により、交通事故死者数の低減に資するＡＳＶ技術の実用化に取り組んできた。今年度から、その第6期計画を推進することに伴い、今回、その検討会を設置したものだ。

今年3月に策定された第10次交通安全基本計画では、目標として24時間死者数を年間２５００人以下にすることが掲げられた。さらに、その達成に向けた具体的な施策として、ドライバー異常時対応システムなど新技術の開発・普及促進や、自動運転技術などの開発・普及のための環境整備が盛り込まれた。

こうした方針や計画に基づき、第6期計画の推進検討会では、自動運転の実現に向けたＡＳＶ技術について、その開発・実用化の指針を定めることを念頭に置いて、具体的な技術要件などを検討する。

年末に向けて交通労災の防止徹底を

厚労省

厚生労働省労働基準局は、例年、労働災害が増加する年末に向けて労災防止対策の強化を求め、特に交通労災の防止対策を徹底するよう呼びかけている。

交通労災が全産業における死亡災害の2割以上を占め、特に12月には多発する傾向にあることから、注意喚起のリーフレットなどを作成・配布して、「交通労働災害防止のためのガイドライン」に基づく対策の推進など、改めて防止徹底への取り組みを呼びかけているものだ。

陸上貨物運送事業においては、無理のない適正な運転時間を確保する走行計画の作成や、睡眠時間の十分な確保などを求めている。また、交通労災の6割以上が、第三次産業や建設業など交通運輸業以外の事業で発生していることから、あわせて防止対策の推進を呼びかけている。

国交省

車輪の脱落防止へ 適正な脱着作業を

国土交通省自動車局は、冬期に大型自動車などのホイール・ボルト折損による車輪脱落事故が多発していることから、適正な車輪脱着作業の徹底を呼びかけている。

平成27年度の大型自動車（車両総重量8トン以上のトラックなど）の車輪脱落事故は41件で、前年度比4件減少したが、依然として多い状況にある。特に27年11月から28年3月にかけて24件発生し、なかでも積雪地域での脱落事故が多い。

このため昨年、同省と日本自動車工業会など関係業界団体が作成した周知・啓発用資料「ストップ!!ザ・車輪脱落事故」を活用して、脱落防止を徹底するよう呼びかけているものだ。

具体的には、タイヤ交換時や日頃の点検時において、①規定のトルクでの確実な締め付け、②一定走行（50～１００キロメートル）後のホイールナットの増し締め、③日常の運行前点検での確認、④専用ボルト・ナットの使用――の徹底など。中型車についても、同様に適正な脱着作業を行うよう求めている。

運輸点描

国土交通省は11月16日、物流を考慮した建築物の設計・運用検討会を設置し、初会合を開いた。駐車場の出入口の高さが足りなかったり、荷捌き施設が不十分なため、周辺道路にトラックを路上駐車せざるを得ず、交通環境などを阻害している。こうした状況の改善を図るため、一定規模以上の商業施設やビル・マンションなどを対象に、物流に配慮した建築物の設計・運用を求めるガイドラインを、今年度末までに策定する方針だ。

物流を考慮した都市整備へ

建築物設計・運用ガイドライン
国交省、今年度末までに策定へ

大規模建築物はこれまで、円滑な物流を確保する観点での設計・運用が意識されていなかった。このため、駐車場の高さが足りないために配送トラックが入れなかったり、荷捌きスペースが不十分なため、ビル周辺で納品車両の路上駐車が発生し、景観の悪化や交通渋滞を引き起こす一因にもなっている。

逆に言えば、物流を考慮した建築物が整備されれば、①利用者の利便性向上、②良好な景観形成など街づくりとの調和、③道路交通の円滑化と安全性向上――が図られることになる。ひいては建築物の資産価値向上につながる。

ガイドラインの策定に当たって論点となるのが、対象となる建築物とその規模やガイドラインの普及方策だ。

国交省が先の初会合で示した論点案では、対象となる建築物として商業施設・オフィスビル・マンション、およびこれらの複合施設を挙げた。マンションでは、宅配便の集配のほか、引越時のトラック駐車スペースなどが求められる。

ただ初会合では、立地が都市か郊外かで事情は異なるとの意見もあり、より幅広く議論をしていくことになった。

規模については、小規模な建物や物流があまり発生しない用途の建築物もあるため、設計面では一定規模以上の新築の建物を対象とするが、運用面では規模にかかわらず、既存の建物も含めて対象とする考えが示された。

既存建築物における物流を効率化するための運用方策としては、館内物流の一括委託などが考えられている。

日本物流団体連合会（物流連）が昨年9月、この問題に関する提言を国交省に提出したが、その中で車両出入口の高さについて、原則として4ﾄﾝ車が出入りできる高さとするよう求めていた。

物流連によると、トラックの車高は、一般的に2ﾄﾝ車が3・1ﾒｰﾄﾙ、4ﾄﾝ車が3・2～3・5ﾒｰﾄﾙ、10ﾄﾝ車が3・4～3・8ﾒｰﾄﾙで、鉄道および海上コンテナ車は4・1ﾒｰﾄﾙ。こうした車両が出入りできるようにしてほしい、ということである。

駐車・荷捌き用のスペースについて、算出式や実態調査に基づき設計すべきとし、具体的にトラック1台当たりの駐車スペースとして、最小で「幅3・0ﾒｰﾄﾙ×長さ7・7ﾒｰﾄﾙ×高さ3・2ﾒｰﾄﾙ」を確保するよう求めている。

最近では、好事例もある。1日に600台のベンダー・サプライヤーや、30台の宅配車両が訪れる東京ミッドタウンでは、施設オープンの8年前から、荷捌きについて物流事業者と協議を行い、オープン後は、一元管理することで効率的な館内物流を実現した。

工業製品の世界では、輸送に適した製品設計を行う「デザイン・フォー・ロジスティクス（DFL）」という考え方が、重視されるようになっているという。建築物についても、物流を考慮した設計や運用が求められる時代が来ている。

（ジャーナリスト 伊集院 豪）

全ト協

労働力不足で運賃上昇
営業収入・利益が改善

全日本トラック協会の第95回「トラック運送業界の景況感」調査結果（7～9月期、速報）によると、労働力の不足感が強まったことなどを背景に、景況感の判断指標は▲（マイナス）30・1で前回（4～6月期）より10・6ﾎﾟｲﾝﾄ改善した。

一般貨物の指標は、輸送数量が▲16・8で前回比14・1ﾎﾟｲﾝﾄ上昇し、営業収入は▲16・3で同7・6ﾎﾟｲﾝﾄ、営業利益は▲11・9で同10・6ﾎﾟｲﾝﾄそれぞれ改善した。

宅配以外の特別積合せ貨物は、輸送数量が▲26・0で同0・5ﾎﾟｲﾝﾄ改善。営業収入は▲14・0で同4・4ﾎﾟｲﾝﾄ上昇し、営業利益も▲10・0で同0・2ﾎﾟｲﾝﾄのわずかながら改善した。

宅配貨物では輸送数量が▲23・3で同6・7ﾎﾟｲﾝﾄ改善。営業収入は▲10・0で同10・0ﾎﾟｲﾝﾄ上昇し、これに伴い営業利益が大きく改善し、▲3・3で同26・7ﾎﾟｲﾝﾄ上昇した。

実働率の指標は全体で▲16・0と同10・5ﾎﾟｲﾝﾄ上昇し、雇用状況（労働力の過不足）も71・8で同10・9ﾎﾟｲﾝﾄ高まり、不足感が強まった。

こうしたことを背景に、運賃・料金水準は上昇傾向。一般貨物の指標は▲4・1で同2・9ﾎﾟｲﾝﾄ改善し、宅配以外の特積貨物は8・0で同12・1ﾎﾟｲﾝﾄ、宅配も6・7で同6・7ﾎﾟｲﾝﾄそれぞれ上昇。

次期、再び悪化見込み

しかし、10～12月期見通しは、景況感の判断指標が▲34・3で今回より4・2ﾎﾟｲﾝﾄ水準を下げ、悪化する見込み。一般貨物は輸送数量・営業収入はほぼ横ばいだが、営業利益はやや悪化の見込み。宅配以外の特積貨物は、輸送数量は改善するが、その他の指標は悪化する見込み。

運賃・料金水準については、一般貨物がほぼ横ばいで推移するとみられるが、宅配以外の特積貨物は低下する見込み。

国交省

安全運転や救急法
普及補助を追加公募

29年1月31日まで

国土交通省は、平成28年度「自動車事故対策費補助金」による、自動車事故救急法普及事業と安全運転推進事業を追加公募している。募集期間は29年1月31日まで。

企業や団体が法令に定めるものとは別に、率先して救急法の知識と技術（人工呼吸やAED使用方法など）の普及、および安全運転に関する知識・運転技術の向上を図るための講習会などを開催する場合、その経費を補助するもの。

補助率は対象経費の2分の1。なお、補助予算額は救急法普及が120万円、安全運転推進が1400万円。

詳細は、同省ホームページに掲載の公募要領を参照。

国交省

若年層・女性運転者
育成・定着ガイドライン

国土交通省自動車局はこのほど、トラック運送事業者向けの「若年層・女性ドライバー就労育成・定着化に関するガイドライン」を取りまとめた。

平成27年度に実施した、「貨物自動車運送事業における若年層・女性の就労育成・定着化に関する調査」報告書とともに、このガイドラインを取りまとめたもの。

ガイドラインでは、業界は中高年層の男性労働力に大きく依存した就労構造にあり、このままでは深刻な労働力不足が懸念されると指摘。このため若年層や女性の雇用促進に加え、その育成・定着化が不可欠として、雇用関係助成金などを活用して取り組むよう求めている。

具体的な人材育成に向けた取り組みとしては、初任運転者に対する継続的な教育とフォローアップ研修の実施、運転免許をはじめ資格取得の支援など。また、人材の定着化を図るためには公平・公正な給与体系や、働きやすい柔軟な勤務体系の整備などを提示している。

なお、ガイドラインは同省の「トラガール促進プロジェクト」のホームページに掲載。

NASVA

運管基礎講習
29年2月追加開催

自動車事故対策機構（NASVA）東京主管支所は、平成28年度運行管理者等基礎講習（貨物）を追加開催する。受講申し込みをインターネット予約で受付中。

講習（3日間）は、29年2月1～3日に追加開催。時間は1日目が午前10時15分～午後4時45分、2日目が午前9時30分～午後4時30分、3日目が午前9時30分～午後4時。会場は東ト総合会館。

定員は140人（定員になり次第、締め切る）。受講手数料は8700円。

受講予約など詳細は、NASVAホームページを参照。

▽問い合わせ先＝NASVA東京主管支所（☎03・3621・9941、FAX03・3621・9944）

WebKIT 10月運賃指数
114に低下し前年下回る水準

求荷求車情報ネットワークWebKITの成約運賃指数によると、10月の指数は114で、前月比1ﾎﾟｲﾝﾄ、前年同月比3ﾎﾟｲﾝﾄそれぞれ低下した。運賃指数は依然、高い水準にあるものの、5月以降、前年を下回る水準で推移している。

荷物情報（求車）の登録件数は10万8614件で、前年同月比2・3％増加し、成約率は15・4％で同0・7ﾎﾟｲﾝﾄ高まっており、求車需要は引き続き高い状況にある。

成約運賃指数を年度別にみると、28年度（10月末現在）は110・7で前年度比2・1ﾎﾟｲﾝﾄ低下。荷物重量別では4ﾄﾝ以下が114・3で同1・3ﾎﾟｲﾝﾄ、4ﾄﾝ超は110・2で同3・9ﾎﾟｲﾝﾄそれぞれ低下している。

料金支払だけから、運転支援へ
YAZAKI
ETC2.0
予約受付中！
矢崎エナジーシステム 特約販売店
世田谷サービス株式会社
本社 03-5727-1600
板橋(営) 03-5916-3557
ホームページ http://www.setagaya-yss.co.jp
E-mail : postmaster@setagaya-yss.co.jp

物流政策委員会
第1回 小委員会

東ト協

運賃・駐車問題をベースに検討
「標準原価」把握も模索へ

小委員長に大島氏

東京都トラック協会物流政策委員会(藤倉泰徳委員長)は11月16日、同委員会のもとに設置した第1回小委員会を開催し、前年度までの運賃や駐車問題対策への取り組み状況を踏まえ、今後取り組むべき課題などについて意見交換し、対応方針を審議した。

同小委は、物流政策委副委員長の大島弥一氏を委員長に、下川悟・谷口眞二・田中秀樹・髙橋章・木村伸樹・稲葉宗和・八武崎秀紀・渡邊直人・山田正信各氏の10人で構成。藤倉委員長および田中敏之委員長代理が出席して、業界課題への対応について検討を進める方針。

大島小委員長は、前年度まで取り組んできた「運賃・駐車問題をベースに、各課題について検討していきたい」とし、検討に当たって各課題に関する情報収集を行うとともに、関係行政との定期的な意見交換の実施を提起した。

藤倉委員長は「今までの検討を生かしながら、何らかの成果を出すことを目指したい」と強調。そのためにはまず、どのような成果を目指すかなど、目標を明確にして取り組む方針を示した。

運賃問題に関しては、基本的には国土交通省の検討会の動向を見据えながら、今後の対応を模索する方針。あわせて藤倉委員長は、最低運賃や標準運賃の設定が難しい状況を踏まえ、「標準原価を出すことを検討したい」と提起した。

また、運賃水準の実態調査を改めて実施し、独占禁止法に抵触しない形で公表する方策の検討を求める意見も出された。

駐車問題に関しては、先に社会実験が行われた新宿・歌舞伎町をはじめ、繁華街での駐車問題の改善に取り組み、これを突破口に問題解決を目指す方針を確認した。

同日はこのほか、来年3月に創設される準中型自動車免許への対応などについて意見・情報交換し、会員事業者の円滑な対応に資する情報発信を行っていく予定。

なお、同小委は今後、原則として毎月第2月曜日に開催し、検討を進めることにした。

合同企業説明会
人材の採用・確保へ

東ト協多摩支部

東ト協多摩支部(竹内政司支部長)は11月1日、八王子市の八王子学園都市センターギャラリーホールで、「未来安定業界物流業界説明会&面接会」を開催した。

労働力不足が深刻な問題になる中、人材の採用・確保のため実施したもので、今回で2回目。ハローワーク八王子の後援で開催した。

合同説明会は、運転者希望の中途採用だけでなく、未経験者を含めて女性やシニア層なども対象に実施したもので、来場者には女性も多く、約3割を占めた。

業界をPRするDVDや各種資料などにより、トラック輸送をはじめ物流業界全般について紹介。特にトラック運送の中核を担う運転者を中心に仕事の内容などを説明し、国民生活や経済を支える重要な役割を担っていることや、安定した業界であることなどをアピールした。

さらに来場者に対し、多摩地区に拠点を置く会員事業者8社の採用担当者が、企業概要や事業内容などを説明し質問に対応。希望者には、その場で採用面接も行われた。

東ト協
28年度 第2回
運管試験事前講習会

申し込み期間 12月8～22日

東ト協は12月8日から、平成28年度第2回運行管理者試験(29年3月5日実施)事前講習会の受講申し込みを受け付ける。申し込み期間は12月22日まで。

事前講習会は、会員事業者の都内営業所に所属する第2回運管試験の受験予定者を対象に、29年1月21日と2月5日に実施する。開催時間は各日とも午前8時50分から午後4時30分まで、会場は東ト総合会館7階大会議室。

定員は各日とも120人。先着順で、定員になり次第締め切る。申し込みは各日とも1社2人までとする(申し込み期間前は受け付けない)。

受講料は無料だが、テキスト代(税込み1100円)が必要。使用テキストは「運行管理者試験〈貨物〉講習テキスト(平成28年度版)改」(日通総合研究所発行)。

申し込みは、「運行管理者試験事前講習会申込書兼受講票」をFAX送信する。

▽申し込み・問い合わせ先＝東ト協運行管理部(☎03・3359・3618、FAX03・3359・4983)

青年経営者研修会
「社長の仕事」テーマに

東ト協は10月25日、東ト総合会館で平成28年度青年経営者研修会を開催した。同日はビジネスバンクグループの浜口隆則代表取締役が「社長の仕事」と題して講演した。

冒頭、青年部の結城賢進本部長があいさつし、「事業者として立場は異なるが、共通するのは〝良い経営者になりたい〟という志。第1回の研修会では物流やトラックの枠を超え、より広い視線で次世代の経営者を目指すとの趣旨で、テーマを設定した」とあいさつ。

浜口氏はまず、過去30年間の倒産企業数が281万9477社、赤字企業の割合は72・8%に上ると説明し、これだけ多くの企業が経営に失敗している原因は、「経営の基本ができていないからだ」と指摘。

その上で、「会社を永続させるために必要なすべてのことをする」のが、社長の役割と強調。「経営の12分野」という、会社と顧客の関係づくりをベースとする独自の経営理論とそのポイントについて解説した。

さらにトラック運送業界では、社長自らが現場に出るということが多く見られるが、それは「悪しき現場主義」と指摘し、認識を改める必要があるとした。

エコプロ2016出展
GEPを紹介・PR

東ト協

東ト協は、12月8日から10日までの3日間、江東区有明の東京ビッグサイトで開催される「エコプロ2016～環境とエネルギーの未来展」にブース出展し、グリーン・エコプロジェクト(GEP)活動を広くPRする。

日本経済新聞などの主催で開催されるもので、国内最大級の環境展示会。東ト協は、「地球温暖化対策と環境配慮」をテーマにした東京ビッグサイト・東1ホール(小間番号1-041)にブース出展する。東ト協のGEP活動は、既に国内外で高い評価を得ているが、その取り組みや成果などについてより広く紹介するため、同展示会に継続して出展しPR活動を行っている。

なお、来場には事前登録が必要。

◆詳細は「エコプロ2016」のウェブサイトを参照
http://eco-pro.com/2016/
◆問い合わせ先＝東ト協環境部環境対策課
☎03-3359-6670

協会日誌

【11月1～15日】

7日 事務局部長会
8日 重量品専門部会経営者研修会▽東京運輸支局・街頭検査に協力
9日 物流経営士課程
10日 関ト協青年部会研修見学会▽海上コンテナ専門部会定例業務委員会▽同東京港周辺道路における清掃活動
13日 女性部女性経営者研修見学会(～14日)
14日 事務局部長会▽正副会長会▽東ト協フェスタWG▽引越専門部会ITを活用した社内効率化セミナー▽経営者セミナー▽グリーン・エコプロジェクトセミナー(～15日)
15日 東京運輸支局・街頭検査に協力

日程ボード

【12月1～15日】

1日(木) 16時＝紙・パルプ専門部会日本製紙連合会・東京洋紙代理店会物流委員会合同研修会(東ト総合会館)
5日(月) 16時＝ダンプ専門部会全体会議(東ト総合会館)
6日(火) 17時＝物流専門紙記者懇談会(ヒルトン東京)
7日(水) 14時30分＝総務委員会(東ト総合会館)▼16時＝常任理事会(同)▼17時30分＝ロジ研正副本部長会議・幹事会(グリルドエイジング・ビーフTOKYO)
8日(木) 16時＝広報・情報委員会(東ト総合会館)
9日(金) 15時30分＝東ト協フェスタ実行委員会(東ト総合会館)
12日(月) 10時30分＝50年史編集委員会(東ト総合会館)▼14時＝環境委員会正副委員長会(同)▼14時30分＝同委員会(同)▼15時40分＝GEPトップランナーセミナー(同)▼17時＝青年部幹事会(同)▼17時30分＝食糧専門部会米穀委員会(光楽亭)
13日(火) 15時＝東京都交付金事業審議委員会(東ト総合会館)
14日(水) 14時＝正副会長会(第一ホテル東京)▼15時30分＝理事会(同)▼17時＝祝賀会(同)

お悔やみ申し上げます

佐々木 良治 氏(アルファ運輸代表取締役社長・多摩支部)11月7日、心不全のため死去。66歳。通夜・告別式は近親者のみで執り行った。

岩崎 嘉英 氏(岩崎運送店代表取締役・杉並支部)11月12日死去。81歳。通夜は11月14日、告別式は翌15日、いずれも杉並区の光明院観音ホールで。喪主は長男、泰始氏。

澤田 玄悦 氏(関東トラック代表取締役、さわだ物流代表取締役社長・江戸川支部)スキルス性胃がんのため死去。73歳。通夜は11月16日、告別式は翌17日、いずれも江戸川区の平安祭典葛西会館で。喪主は子息、一彦氏。

佐藤 萬吉氏(日昭運輸代表取締役・城東支部)11月17日、死去、82歳。通夜は11月23日、告別式は翌24日、いずれもカルチャーパビリオン平安北砂で。喪主は同社専務取締役、木村利昌氏。

東ト協

フェスタで表彰式

東京都トラック協会は、10月30日に開催した「トラックフェスタ TOKYO 2016」オープニングセレモニーで、今年の警視庁交通部主催セーフティドライバー・コンテスト（SDコンテスト）の優秀支部表彰と、グリーン・エコプロジェクト（GEP）トップランナー優秀賞の表彰を行った。

まずSDコンテストで、無事故無違反の達成率が高い優秀支部として10支部を表彰。その代表として杉並支部の飯田勇一支部長に対し、警視庁交通部の藤本裕行管理官から感謝状が贈られた。

感謝状を贈られたのは千代田・中央・港・大田・渋谷・杉並・台東・墨田・江戸川各支部、および全国物流ネットワーク協会。

引き続き、GEPトップランナー賞を受賞した中から、特に取り組みが優秀な事業者として、大津運送・丸正運輸・柳沢運輸・サクラ運送の4社を優秀賞表彰。その代表として大津運送の大津敏一社長に対し、東ト協の千原武美会長から表彰状が贈られた。

SDコンテスト 10支部に感謝状

感謝状を受領する飯田支部長㊨

GEP優秀賞4社に

表彰状を受領する大津社長㊨

「トラックの日」PRイベント

■10月10日（月）

【八丈島支部（石井 英明 支部長）】

八丈町の底土港桟橋前で、揃いの帽子とベストを着用した支部会員事業者がPR活動を展開。当日はあいにくの空模様だったが、フェリーから下船する多くの観光客や島民などに対して、ウエットティッシュなどのノベルティを手渡し、暮らしを支える緑ナンバートラックの役割とともに、「10月9日はトラックの日」とアピールした。

■11月12・13日（土・日）

【大田支部（松原 伸行 支部長）】

第27回「OTA（おおた）ふれあいフェスタ」に今年も協賛。12日に大森警察署などの協力により、恒例のスケアードストレイト方式の交通安全教室を開催し、参加者たちにノベルティや交通安全風船を配布。また、2日間にわたり、青年部が中心となって「運送屋さんのおまつり広場」を運営し、ゲーム参加者にポップコーン・ワッフルなどをプレゼントした。

八丈島支部

大田支部

第1回 経営者セミナー

東ト協は11月14日、全日本トラック総合会館で平成28年度第1回経営者セミナーを開催し、早稲田大学環境総合研究センター専門協力員・招聘研究員の石太郎氏が、「最近の自動運転動向と自動車社会の将来」と題して講演した。

冒頭、鈴木健之副会長（経営教育委員長）があいさつし、「業界では人手不足が大きな課題だが、自動運転技術は、その解決につながる可能性がある」と述べた。

講師の石氏は、ITS（高度道路交通システム）構想の推進状況などを説明し、ICT（情報通信技術）やAI（人工知能）などの進歩により、ITSが実用化・社会実験の段階にあると指摘。

特に「自動運転」分野の技術発展が著しいとし、その実用化は物流分野から始まるとの見方を示した。実際に、トラックが自動運転で隊列走行する実験動画を紹介し、いずれ自動運転への対応が求められるとした。

さらに、ITS技術開発の進展により、日本の自動車社会が大きく変化し、生活や消費行動などの変化に伴い、物流にも大きな影響を及ぼすと指摘。今後の経営課題として、ICTなどの活用戦略が必要になるとした。

第2回 オープンセミナー

ロジ研

人手不足への対応策 生産性向上の推進を

東ト協ロジスティクス研究会（藤倉泰徳本部長）は11月18日、東ト総合会館で第2回オープンセミナーを開催し、経世論研究所の三橋貴明所長（作家・経済評論家）が『日本の人手不足解消の試金石！』～運送業界の生産性向上」と題して講演した。

講演に先立ち藤倉本部長があいさつし、「ロジ研の年間テーマである〝使命の継続〟のためには、人手不足対策に取り組む必要があり、今後は生産性の向上を考えていくべき」と述べた。

三橋氏は、わが国の若年層の失業率・完全失業率・有効求人倍率のデータを示しながら、最近の雇用環境はバブル期並みの状況と説明。

これまで経験してこなかった人手不足の中での経営が求められ、労働力の増加が見込めない状況にあることから、その解消には「生産性の向上」だけが取り得る対策になると指摘した。

その上で同氏は、トラック運送業界における生産性向上のためにはインフラ整備、特に高速道路の整備促進が必要と強調。わが国の高速道路ネットワークは先進国の中でも整備が遅れており、国民生活と産業を支えるライフラインの役割を担う業界として、その整備推進を主張していくべきとした。

さらに、生産性の向上に向けて構想されているトラックの隊列走行に触れ、自動運転がトラック運送業界で最も早く実現する可能性が高いとの見解を示した。

東ト協

チャリティーゴルフ大会

第30回

交通遺児等財団に 浄財約25万円寄贈

東ト協は11月21日、埼玉県入間市の狭山ゴルフ・クラブで、第30回チャリティーゴルフ大会を開催し、会員事業者や関係団体などから、合わせて137人が参加した。

大会では、チャリティーホールの寄附金として過去最高の25万1千円が集まり、東京都トラック交通遺児等助成財団に寄贈した。

藤倉実行委員長㊧から寄附金を受け取る千原会長

団体戦 渋谷支部が優勝

25支部・女性部による団体戦では、渋谷支部（田中秀樹支部長）が優勝。個人戦では、壮年の部で佐久間恒好副会長、シニアの部で山川清良氏（大通・中野支部）がそれぞれ優勝した。

また、個人戦ベストグロス賞は、壮年の部で有澤洋士郎氏（有澤運送・目黒支部）、シニアの部で江森武久氏（関東運送事業協同組合）がそれぞれ受賞。

大会成績

敬称略、カッコ内は社名・支部名など

【支部団体戦】

優勝＝渋谷支部▽準優勝＝港支部▽第3位＝多摩支部▽第4位＝荒川支部▽第5位＝江戸川支部

【支部団体戦・飛び賞】

第10位＝北支部▽第15位＝深川支部▽第20位＝中野支部▽第25位＝豊島支部

【個人戦】

〈壮年の部〉優勝＝佐久間恒好（副会長）▽準優勝＝有澤洋士郎（有澤運送・目黒）▽第3位＝下川悟（プライム物流・中央）▽第4位＝渡邊浩則（滝山運輸・城東）▽第5位＝松本篤（松本運送・葛飾）▽第6位＝笠原宗弘（ブリヂストンタイヤ）▽第7位＝佐藤孝高（春木運輸・台東）▽第8位＝中根俊幸（中根運送・中野）▽第9位＝高柴仁（天山運輸・江戸川）▽第10位＝長島祐司（ナガシマ物流サービス・渋谷）

〈シニアの部〉優勝＝山川清良（大通・中野）▽準優勝＝浅井隆（東ト協連）▽第3位＝内海平（ワイケイ物流・港）▽第4位＝左右正雄（公認会計士）▽第5位＝千原武美（会長）▽第6位＝佐々木康裕（東京石川運送・北）▽第7位＝倉田武男（関運協）

〈女性の部〉優勝＝榊原嘉津子（女性部）▽準優勝＝大塚さえ子（女性部）▽第3位＝篠崎妙子（興真運送・板橋）

【特別賞】

〈壮年の部・ベストグロス賞〉優勝＝有澤洋士郎（有澤運送・目黒）▽準優勝＝中根俊幸（中根運送・中野）▽第3位＝松島敏之（松島運輸・杉並）

〈シニアの部・ベストグロス賞〉優勝＝江森武久（関運協）▽準優勝＝左右正雄（公認会計士）▽第3位＝菅真知（マルヤマサービス・文京）▽第4位＝金子陽三（金子梱包運輸・台東）

〈ドラコン賞〉東9H東スタート組＝田澤輝一（田澤重量・渋谷）、西スタート組＝和田英二（エイコー運輸・品川）▽南5H南スタート組＝藤倉泰徳（副会長）、東スタート組＝奥井亮祐（磯村運輸・深川）▽西9H西スタート組＝槇正広（和宏運輸・北）、南スタート組＝保戸田英男（マルホ運輸・板橋）

〈ニアピン賞〉東3Hチャリティーホール東スタート組＝秋元悟（奥運送・渋谷）、西スタート組＝倉田武男（関運協）▽東7H東スタート組＝関口勝己（ケイ・エス・ライン、練馬）、西スタート組＝槇正広（和宏運輸・北）▽南2H東スタート組＝奥井亮祐（磯村運輸・深川）、南スタート組＝有澤洋士郎（有澤運送・目黒）▽南8Hチャリティーホール東スタート組＝飯田修一（大心運輸・練馬）、南スタート組＝該当なし▽西2H南スタート組・西スタート組＝該当なし▽西6Hチャリティーホール南スタート組＝藤倉泰徳（副会長）、西スタート組＝田澤功（コスモ運輸・文京）

千原会長から優勝杯を受領する渋谷支部の田中支部長（右から2番目）と（左隣から順に）長島・田澤・秋元各氏および藤倉委員長（左端）

東運支局

安全性優良事業所 30事業所を支局長表彰

東京運輸支局は11月16日、品川区の同支局1階会議室で、平成28年度貨物自動車運送事業等安全性優良事業所表彰式を開催した。今年度は30事業所が受賞。渡邉元尚支局長が、各事業所の代表などに表彰状を授与した。

表彰対象は、10年以上連続して安全性優良事業所（Gマーク）認定を受けていることなど。

渡邉支局長は式辞で、各事業所の栄誉をたたえた上で「適正な事業運営により、長年にわたり安全対策に取り組んだ経験と豊富な知識を生かし、事業者の模範として引き続き、輸送の安全確保に尽力していただきたい」と述べた。

来賓として、東京都トラック協会の佐藤雄平副会長や山﨑正常務理事らが出席。

祝辞に立った佐藤副会長は「今回の受賞を機に、より表彰基準が高い関東運輸局長表彰を目指し、Gマーク拡大の推進役、モデル事業所として活躍してほしい」と述べた。

この後、受賞事業所の代表として大島運輸の大島弥一代表取締役（東ト協新宿支部長）が「Gマークをコンプライアンス向上のツールとして、運送事業の一層の発展のため、誠心誠意努力していきたい」と謝辞を述べた。

受賞事業所は次の通り。

西多摩運送西多摩警備センター▽大澤組本社営業所▽三港運輸本社営業所▽東洋メビウス立川物流センター▽日通神田中央運輸車両事業部▽日米産業本社営業所▽日本図書輸送東京物流センター▽京王運輸多摩営業所▽日本郵便輸送三崎町営業所▽NSロジ東日本有明営業所▽千野運輸東京営業所▽日本梱包運輸倉庫東京営業所▽井阪運輸東京営業所▽ケイヒン陸運本社営業所▽信州名鉄運輸京浜支店

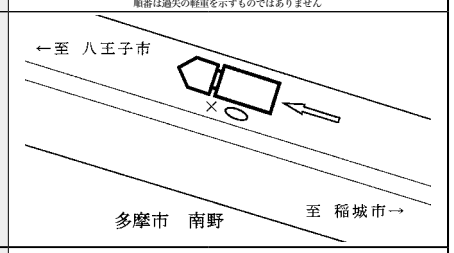
長井運送本社営業所▽システム運輸本社営業所▽吉澤運輸本社営業所▽アサヒロジ墨田支店▽トヨタ輸送関東東京営業所▽中央通運東京ターミナル営業所▽日立物流首都圏佐賀営業所▽ケイヒン陸運大井営業所▽山高運輸本社営業所▽小泉運送本社営業所▽大島運輸井草営業所▽サン・エキスプレス本社営業所▽新寿堂運輸本社営業所▽東日本エア・ウォーター物流府中医療営業所▽東京食料運輸本社営業所

「いっしょに安全！」キャンペーン実施中

トラック事故速報　死亡事故

問い合わせ先：東京都トラック協会 運行管理部 ☎03-3359-3618

◎十分な車間距離や速度を心掛け防衛運転を徹底すること!!

日時	11月9日(水)　14時43分頃発生（晴天）
場所	多摩市内（南多摩尾根幹線道路〈都道〉）
当事者	事業用大型貨物車(40歳代後半)× 自動二輪車(男性20歳死亡) 順番は過失の軽重を示すものではありません
状況	
概要	事業用大型貨物車は、南多摩尾根幹線道路を稲城市方向から八王子市方向へ進行中、何らかの原因により、自動二輪車に衝突し、轢過したもの。

営業用トラック関与の交通事故の特徴

「青だけど　車は私を見てるかな！」

平成28年10月末現在の都内全域の交通事故発生件数（本年累計）は26,301件で、前年同期比1,778件減少し、死者数は127人で同４人の減少となった。

営業用貨物車の関与事故（**「違反別」表の下段「注」参照**）発生件数（本年累計）は、2,427件で前年同期比66件減少し、死者数は16人で同５人の減少となった。

事故類型別では、右左折時の車両相互事故が295件で、前年同期比23件減少し、死者数は３人だった。

違反別では、安全不確認による関与事故件数が633件で、前年同期比19件の増加となっている。

違反別 営業用トラック関与の交通事故　平成28年 10月末（本年累計）

			安全不確認	前方不注意	交差点安全進行	歩行者妨害	一時不停止	ハンドルブレーキ	信号無視	徐行違反	右左折	その他	計
発生件数	大型	1当件数	103	59	21	6	0	23	7	0	0	71	290
		関与事故件数	107	59	21	6	0	23	7	0	0	118	341
		(前年比)	−17	−28	−6	−8	±0	+5	+3	±0	−4	+8	−47
	中型	1当件数	182	197	54	15	3	29	14	0	1	124	619
		関与事故件数	189	198	68	15	3	29	14	0	1	250	767
		(前年比)	+2	−1	−18	−20	±0	−7	−5	−3	−1	−50	−103
	普通・軽	1当件数	320	200	147	31	10	56	17	3	1	199	984
		関与事故件数	337	200	171	31	10	56	17	3	1	493	1,319
		(前年比)	+34	+9	±0	−1	+1	+13	±0	−1	−1	+30	+84
	合計	1当件数	605	456	222	52	13	108	38	3	2	394	1,893
		関与事故件数	633	457	260	52	13	108	38	3	2	861	2,427
		(前年比)	+19	−20	−24	−29	+1	+11	−2	−4	−6	−12	−66
死者数	大型貨物車(1当)		1	3	0	1	0	0	0	0	0	0	5
	中型貨物車(1当)		2	1	0	3	0	0	1	0	0	1	8
	普通・軽貨物車(1当)		0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	3

注：営業用貨物車の関与事故件数とは、第１または第２当事者のどちらか一方が営業用貨物車であった事故の件数をいう。ただし、第１および第２当事者がともに営業用貨物車であった事故は件数を１件とする。

※ 表中の（前年比）は、関与事故件数のもの。

東京都

年末の事故抑止へ 交通安全キャンペーン

12月1～7日

東京都と首都交通対策協議会は12月1日から7日まで、平成28年「TOKYO交通安全キャンペーン」を行う。

警視庁では、都内の「交通死亡事故連続減少　チャレンジロード150」（事故死者150人未満）をスローガンに掲げ、その達成を目指しているが、年末にかけての事故多発期を迎え、事故抑止に向けて各種の啓発活動を展開する。

キャンペーンの重点は、①子供と高齢者の交通事故防止②自転車の安全利用の推進③飲酒運転の根絶④二輪車の交通事故防止⑤違法駐車対策の推進――の5項目。

事業用貨物車死亡事故件数

10月末累計 210件で13%減少

警察庁の交通事故統計によると、事業用貨物自動車の死亡事故件数（第一当事者、軽貨物車を除く）は、10月末累計で210件と前年同期比32件（13・2%）減少している。

車種別にみると、最も多い大型車が120件で同28件減少と大幅に減っており、普通車も10件で同5件の減少。ただ、中型車は80件で同1件多い。

月別にみると、中型車は8・9月と連続して増加していたが、10月は3件で前年同月比8件の大幅な減少。一方、大型車は2月以降、前年を下回っていたが、10月は14件で同3件増加した。

・・●●『ご存知ですか？』●●・・

関交協の自動車共済は

損保各社の割引率を

引き継げます

掛金制度改定で一段とご利用しやすくなりました。
お気軽にお問い合わせ下さい。

●他社からお切替のご用命は**営業部**まで
☎ 03-5337-1753
Fax 03-5337-1767

関交協
関東交通共済協同組合
〒160-0023
東京都新宿区西新宿7丁目21番20号
☎ 03-5337-1750 Fax.03-5337-1765
http://www.kankokyo.or.jp/

ダブル連結トラック実験
中継輸送実験も実施

国交省

省人化・生産性向上へ
11月22日、新東名で開始

国土交通省道路局は11月22日から、新東名高速道路を中心とした輸送ルートで、通常の大型トラック2台分を1台で輸送可能な「ダブル連結トラック」走行実験と、新東名のパーキングエリア（PA）を利用した中継輸送実験を開始した。

トラック運転者不足が深刻な問題になりつつある中、同省ではトラック輸送の省人化を促進し生産性の向上を図るため、「ダブル連結トラック」の導入を目指している。

これに伴い10月から、実験への参加事業者を公募していたもので、今回、まず現行の特殊車両通行許可基準の上限・車両長21㍍のトラックにより、走行実験を開始した。

走行区間は①埼玉県狭山市～愛知県豊田市（331㌔／1日当たり2台運行）、②群馬県太田市～三重県鈴鹿市（489㌔／同4台運行）。

全日本トラック協会提供

今後、許可基準の上限を車両長25㍍まで緩和する方針だが、当面は特例措置により、車両長25㍍のトラックまで走行実験を行う予定。

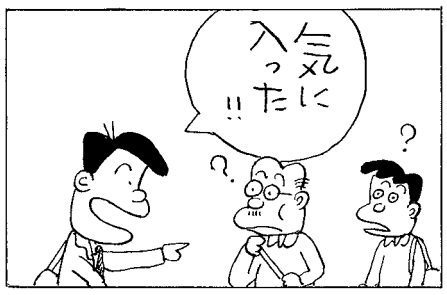
走行実験により、省人化効果や交通流への影響などのデータを収集し、本格導入に役立てる。実験は平成29年度まで実施し、引き続き参加事業者を公募している。

あわせて、長時間労働が多いトラック運転者の労働時間の短縮や勤務形態の改善を図るため、同日から中継輸送実験を開始した。

中継輸送実験は、前記②の太田市～鈴鹿市の輸送ルートで、新東名・清水PAを利用して実施。同PAで運転者が上・下線のトラックを乗り換え、それぞれ出発した営業所まで走行する。

ダブル連結トラック実験は、将来の自動運転・隊列走行を視野に実施されるもので、同省では省人化効果とともに安全性などを検証した上で、30年度以降の本格導入を目指すことにしている。

アクセル君
No.804　芝岡☆友衛



東運支局
陸運従事者・運行管理者・整備管理者支局長表彰

東ト協関係15人受賞

東京運輸支局は11月16日、品川区の同支局1階会議室で、平成28年陸運関係従事者・自動車運送事業運行管理者・整備管理者の支局長表彰式を開催した。

受賞者はトラックなど4部門合計で61人。東京都トラック協会関係では15人（陸運従事者11人・運行管理者3人・整備管理者1人）が受賞した。

表彰式では、渡邉元尚支局長が各部門代表者に表彰状を贈り、トラック部門では陸運従事者代表の清水敏於氏（徳丸商運）、運行管理者代表の正治歩氏（トランスネット）などにそれぞれ授与された。

渡邉支局長は式辞で、「最も重要な基本的使命は安全・安心の確保」と強調し、引き続き、使命遂行への取り組みを要請した。来賓として、東ト協の鈴木一末副会長が祝辞を述べ、今後とも「業界・会社のため、家族のために、それぞれの職場でより一層の活躍をお願いする」と呼びかけた。

東ト協関係の受賞者は次の通り（敬称略、カッコ内は会社名・所属支部）。

〈**陸運関係従事者**〉近藤出（綜合警備保障・千代田）▽小林靖夫（日本フレートライナー・千代田）▽鈴木幸雄（同）▽金井照江（金剛運輸・大田）▽浅見真哉（徳丸商運・板橋）▽清水敏於（同）▽竹内謙二（信濃運輸・江戸川）▽相田喜政（太成貨物運輸・足立）▽明正弘（尾崎梱包・多摩）▽川原崎武司（三進運輸・多摩）▽藤野洋一（大生運輸・多摩）

〈**運行管理者**〉高橋守（綜合警備保障・千代田）▽清水雅之（アラウン・港）▽正治歩（トランスネット・大田）

〈**整備管理者**〉山中洋二（日本エアメール・大田）

28年度 エコドライブ活動コンクール表彰式
エコモ財団

交通エコロジー・モビリティ財団は、11月18日に開催した「エコドライブシンポジウム」で、平成28年度「エコドライブ活動コンクール」の表彰式を行った。

事業部門では、国土交通大臣賞の西濃運輸をはじめ、47事業所を表彰。このうち都内の事業所では、リコーロジスティクス・物流センター京浜島が優良賞を受賞。また、アルプス運送をはじめ5事業所が、エコドライブ優良活動認定証を授与された。

Safe Work 強調期間
12月1日～29年1月15日

東京労働局

年末・年始の労災防止へ

東京労働局は労働災害防止を目的に、平成28年度の「年末・年始 Safe Work（セーフ・ワーク）推進強調期間」を設定し、都内各事業場の安全気運の向上に向けた取り組みを推進する。

取り組み期間は、12月1日から29年1月15日まで。

業務繁多で、労災のリスクが高まる年末・年始に「強調期間」を設定し、労災防止に努める方針。

各業界団体・事業場における重点実施事項は、次の通り。

①計画的かつ安全衛生に配慮した事業の運営、②「Safe Work」をキャッチフレーズとする安全衛生活動による安全気運の向上に向けた取り組み、③各団体幹部・事業場経営トップによるパトロールの実施、④安全衛生大会などの開催、⑤過去に発生した労災を踏まえた防止対策の徹底―など。

年末年始に年次有給休暇の取得促進を
厚労省

政府の「ニッポン一億総活躍プラン」で、「企業における労使一体での年次有給休暇の取得向上」が掲げられたことなどを踏まえ、厚生労働省は、年末年始における年次有給休暇の取得促進を呼びかけている。

このため同省では、年末年始における連続休暇の取得に向けた社会的気運の醸成を図るとともに、来年度の年次有給休暇の計画的付与など、取得しやすい環境整備に向けて、リーフレットやポスターを作成し、集中的に周知・広報活動を行っている。

動向ファイル
◇10月分◇

●**国土交通省**、道路運送車両の保安基準などの改正を施行し、ハイブリッド車などに対する車両接近警報装置の装備などを義務付ける。新型車は平成30年3月、継続生産車は32年10月から適用する（7日）

●**平成28年度第2次補正予算**、参議院本会議で可決・成立する。これにより、ETC2・0搭載車に対する高速道路料金大口・多頻度割引最大50％割引が、30年3月末までさらに1年間延長される（11日）

●**東京都トラック協会**、昭和41年に前身の「東京陸上運輸協会」が発足して以来、今年で創立50周年を迎え、記念式典・祝賀会を挙行する（12日）

●**中小企業庁**、平成28年度第2次補正予算による、中小企業・小規模事業者に対する融資・保証制度の拡充措置の運用を開始する。新たに日本政策金融公庫による「中小企業等経営強化法関連融資」を設ける（19日）

●**国交省**、通常の大型トラック2台分を1台で輸送可能な「ダブル連結トラック」実験参加者の公募を開始する。11月から、新東名高速道路を中心とした輸送ルートで走行実験を行う（19日）

●**国交省**、第1回「荷主との連携や事業の共同化等による生産性向上方策に関するガイドライン策定ワーキング」を開催。平成29年1月下旬にもガイドラインを取りまとめ、2月以降、普及促進を図る方針（26日）

●**東ト協**、都民参加・外部発信型イベントとして、代々木公園で「トラックフェスタ TOKYO 2016」を開催し、都民約1万8千人が来場する。創立50周年記念事業の一環（30日）

お葬儀は事前のご相談・
お見積りが安心です。
ISO9001 認証取得
―セレモアの―
家族葬
（サービスエリア：東京都・埼玉県・神奈川県・千葉県・山梨県）
人の心 日本文化を守る
0120-57-1121
Eternal Heart 株式会社セレモア
セレモアホールディングス
■立川総本社／東京都立川市柏町1-26-4

「こち亀」像巡り

下町の名物男 両さんがあちらこちらに

『週刊少年ジャンプ』で40年にわたって連載された、秋本治さんの人気漫画「こちら葛飾区亀有公園前派出所」(こち亀)。最も発行巻数が多い(200巻＝平成28年9月12日現在)単一漫画シリーズとして、ギネス世界記録に認定された。

今年9月に連載終了との情報で、「こち亀」の舞台である東京の下町・亀有にはファンをはじめ、多くの人が訪れた。連載完結時には亀有駅の階段が「こち亀」であふれ、その様子がニュースになった。デパートでも「こち亀展」が開催された。

そろそろ人出が落ち着いてきたであろうと、亀有を訪れ、15の「こち亀」の銅像を巡ってみた。

銅像の1号は、昭和51年の連載開始から30年後の平成18年に、主人公の両さん(両津勘吉巡査長)の「両津勘吉像」が、亀有駅北口に設置された。そのすぐ近くに、両さんが勤務している派出所のモデルに擬されている交番がある。

そして、亀有の町中に設置された「こち亀」の銅像が、国内や中国・台湾・ベトナムなどをはじめとして、海外の観光客をも呼ぶ町おこしに一役買うことになる。

銅像の設置場所は15か所もあるから、スムーズに回るには、亀有駅南口のゆうろーど(亀有銀座商店街)にあるサービスカウンターで、亀有地区商店街協議会オフィシャルマップという「銅像巡りマップ」を入手すると便利。1番目から15番目までの、スムーズな回り方や銅像の名称と解説、「こち亀」年表が載っている。

「銅像巡りマップ」

亀有で「こち亀」像が町おこしに一役

「こち亀」は、人情は厚いがハチャメチャな両さんが繰り広げる、ドタバタ劇の漫画だが、そうした中に時代相が反映されている。

朝日新聞の土曜日版に「サザエさんをさがして」という連載がある。漫画「サザエさん」の4コマを題材に、当時の事件や世相・風俗などを説き起こしている。「三丁目の夕日」(『ビッグコミックオリジナル』に連載中)では、昭和ノスタルジーを語ったりと、長い連載の漫画にはその時々の世相・風俗、事件などが背景にあったりする。

「こち亀」では、主人公が昭和当時の風俗や行事、遊び、町の様子から人情模様など、いろいろな蘊蓄を語り、またマニアックなことに首を突っ込んだりする。懐メロから先端情報、時事ネタまで話題が多方面にわたり飽きさせない。

それが、大人から子供まで幅広い層から支持されるのだろう。

かつて電車の中で漫画を読んでいると、「昼日中から漫画を読んで」と顰蹙ものであった。それがいつのまにか、スマートフォンなど携帯を見る暇があれば「せめて漫画でも読めば」に変わった。変われば変わるものということだ。

漫画が入試に使われたことを知っている人が、どれだけいるのだろうか。昭和52年に、現在でも『ビッグコミックオリジナル』に連載されている「浮浪雲」が、京都の花園大学の入試で出題された。

内容の把握、要約能力と論理の展開力など7ポイントの出題側の狙いがあったというのだが、採点側も大変だったろうと思う。受験生から「こんな問題で合否を決めるのはけしからん」との批判答案があったようだ。

ただ、漫画にはそれに足る内容があったということだろう。確かにその漫画には、当時でも哲学的との見方があった。俗悪といわれる時代もあったが、時代の中で息づき、ある意味で視覚的に分かりやすく時代相を取り込んできたのが漫画である。

坊巷遊話

ルポライター 飛鳥井 恭司

あちこち見てある記

目黒川みんなのイルミネーション

世界で最初の電球によるイルミネーションは、発明王エジソンが発明した電球のPRから始まった、と言われています。ちなみに、東京では1903(明治36)年、「銀座明治屋」によるクリスマスイルミネーションから、広まっていったそうです。

近年、冬の風物詩としてすっかり定着した感がありますが、ただでさえ寒い日が続くのですから、光が創り出す光景に、心も体も温めてもらいたいものです。

さて、東京ではあちこちで見ることができます。「目黒川みんなのイルミネーション2016」は、目黒川にピンク色のLEDでサクラを咲かせるというもの。去年に続く開催ですが、今年はさらにスケールアップしています。

昨年は約21万個のLED電球の中に、たった3個だけサクラの花びら型のものがあり、見つけると幸運になれる(かも…)、という隠し要素がありました。

今年も咲きます 冬の桜

目黒川みんなのイルミネーション2016

開催期間：平成29年1月9日まで／点灯時間：午後5～10時まで

アクセス：JR大崎駅・五反田駅から徒歩6分

ポケット

都電に乗って最古の駄菓子屋へ

大江戸フォト散歩 第28回

まちかど写真家 筑峯 総太

都電荒川線に乗り、鬼子母神前で下車する。ケヤキ並木の参道を進み左に折れると、安産・子育ての信仰で崇められている鬼子母神へ行き着く。

境内左手にたたずむ長家造りの母屋(＝写真)は、上川口屋という駄菓子屋で、明治以前に建てられた、わが国最古の駄菓子屋として親しまれている。

上川口屋の歴史は古く、1781年(天明元年)の創業。すでに235年が経過したことになる。関東大震災、東京大空襲を奇跡的に逃れたことでさえ遺産価値があり、個人的には有形文化財の称号を与えたい駄菓子屋だ。

今やスーパーやコンビニでもコーナーがあり、ネットでも手に入れることができる駄菓子。かつては学区に一つは駄菓子屋があったものだが、その数は激減した。

小銭を握りしめて、予算の中で何を買うのか計算し、対面で売り買いが成立する。「買わない人は触っちゃダメ」「はい、お釣り○○万円」と、店主の冗談を子供心に真に受けて困惑した。順番を守るなど社会的ルールやマナーも、駄菓子屋で学んだような気がする。

店主の内山雅代さんは、13代目の看板娘。すでに中学生の時から店を手伝っていたそうだから、60年以上は同じ風景を見据えてきた。

創業から参拝のお土産に製造・販売した「ゆず飴」は、鬼子母神の名物となった。今では、1週間に一度のペースで問屋が配達しているが、以前は日暮里の駄菓子屋横丁まで自ら仕入れに行っていた。

定休日はなく、雨、台風の時は休む。精算は、電卓を使っている形跡がないので暗算だが、しっかり消費税も含まれていた。幼少時の記憶が蘇り、大人買いするお客も多い。

三丁目

「人口減少で、豊かさを維持するには経済を成長させるしかない」。11月20日付の産経新聞「日曜講座」欄で、論説委員の河合雅司氏がこう論じている◆最近発表された国勢調査結果によると、わが国総人口が初めて減少に転じたとの調査結果を受けて、人口減少の状況を、事実として受け止めざるを得ない社会になったことを認識してのことだ◆人口減少はかねて予測され、その対応策などが巷間に広まっているが、やはり相当に深刻である。これまで人口は増えていくというのが、暗黙の常識で物事が進んできた。これが180度変わってしまうわけであるから、その方法論も転換させなくてはなるまい◆だから、河合氏はこの講座の中で「仕事の在り方が大きく変わる」と指摘している。そのポイントは「高齢者や女性が働きやすい環境を整えること」で、政府もこれを後押ししている◆トラック運送事業では、女性の採用が当面考えられるところだが、その環境整備が大変だ。費用もかかる。人口減少の問題はまさに直接、事業に関係する。危機は迫っている、である。